



unicef   
for every child



すべての子どもに、  
あらゆる機会を

ユニセフ 活動の成果 2022

**表紙：**ユニセフが教育・保健・栄養・子どもの保護など、さまざまなプログラムの緊急ニーズに対応するために使用している高性能テントの外に立つ子どもたち。

---

アフガニスタン

© UNICEF/UN0443251/Fazel



# ユニセフ 活動の成果 2022

## 目次



03

はじめに  
キャサリン・ラッセル  
ユニセフ事務局長

04

複数の危機が重なる年に  
子どもたちを支援する

06

2022年、ユニセフの  
活動における10の成果



1：目標分野

09

目標分野1  
すべての子どもが  
命を守られ、  
健全に発育すること

11

目標分野2  
すべての子どもが  
学ぶ機会を得ること

12

目標分野3  
すべての子どもが暴力や  
搾取から守られること

14

目標分野4  
すべての子どもが安全で  
衛生的な環境で暮らすこと

16

目標分野5  
すべての子どもが  
人生において公平な  
機会を得ること

18

人道支援活動



2：変革戦略

21

変革戦略

22

若者との関わり

25

生活必需品の支援



3：財政

26

財政

ルーマニアのイサクチャにある、ユニセフが支援するウクライナ難民の子どもたちとその家族向けの支援拠点ブルドットで、7歳のコスティヤさんがライブチャットで俳優のヒュー・ジャックマンにウルヴァリンの絵を見せています。ヒュー・ジャックマンは映画「X-men」でウルヴァリンを演じました。

ルーマニア、2022年4月  
© UNICEF/UN0625138/Holerga



ユニセフとパートナーが村にもたらした安全な水を飲むシャジアさん(10歳)。パキスタン、バロチスタン州ラスベラ地区、ムチェ・ムラ・ゴットにて。

パキスタン、2022年8月  
© UNICEF/UN0694845/Azam



# はじめに

2022年は、世界中の子どもたちにとって解決困難な課題に満ちた年でした。何百万人もの子どもたちが気候変動がもたらす洪水、暴風雨、干ばつに見舞われ、暴力的紛争の渦中で生活に不可欠なサービスを受けるために苦闘し、またパンデミックの社会経済的影響を受け続けました。これらは世界的な栄養危機を招いた要因の一部であり、世界では4,500万人の5歳未満の子どもたちが消耗症に苦しんでいます。この1年間で、多くの地域社会では基本的な食料品や生活必需品の価格が高騰、多くの家庭がさらなる貧困に陥りました。

ユニセフは75年以上にわたり、このような困難な時代に子どもたちを守り、その成長を支援し、その権利の保護に取り組んできました。しかし2022年は、ユニセフ史上、最も多くの子どもたちが支援を必要とするなかで、最善を尽くさなければなりません。

ユニセフは、新たな「戦略計画 2022-2025」に基づいて最も弱い立場に置かれた子どもたちに重点を置き、命を救い、人生を変える成果を出し続けました。本報告書に掲載した成果は、190を超える国や地域で活動する約1万7,000人のユニセフ職員の献身と勇気によって達成されたものです。ブラジルからウクライナ、アフガニスタンからミャンマーまで、ユニセフは現場で活動し続けました。

2022年、ユニセフは子どもの消耗症の予防と治療において歴史的な進歩を遂げました。また人道危機において、予防接種キャンペーンを実施しました。世界的な学習危機に立ち向かい、ジェンダーに基づく暴力の予防と対策への取り組みを拡大しました。さらに、各国政府と協力し、保健、水、衛生および教育など、子どもたちの成長を支えるために不可欠な制度を強化すべく各国政府と協力し取り組みました。

加えて、ユニセフはこの1年間、気候変動対策を組織全体の優先事項として位置づけました。これには、気候変動の緩和と適応戦略を策定・実施するための地域

社会への支援拡大も含まれます。また、地域当局が気候変動に強い太陽光発電による電力、水、廃棄物管理システムに移行するのを支援しました。

このように前進できたのは、強いパートナーシップと、皆さまからの記録的な支援があったからです。この1年を通じて、ユニセフは、政府、民間部門、および他の国連機関との関わりを深め、革新的な活動を展開しました。

しかしながら、ユニセフにとって最も重要なパートナーシップは、子どもや若者たちとの間にあります。彼らは、私たちが直面する課題や危機への解決策を生み出す上で不可欠な役割を担っています。子どもと若者たちこそ現在と未来の革新者であり、リーダーであり、気候変動の活動家であり、平和の構築者です。たとえ極めて不確かなものであったとしても、未来は彼らのものです。そして私たちには、世界中のすべての子どもたちの権利が完全に実現する未来を確かなものにする責任があります。

皆さまの継続的なご支援により、2022年に達成した成果をさらに発展させ、すべての子どもたちにとって真にふさわしい世界を実現することができるのです。



キャサリン・ラッセル  
ユニセフ事務局長



# 複数の危機が重なる年に 子どもたちを支援する

クレルシーヌにあるギャングの衝突から逃れた家族のための避難先で、ぐっすり眠る生後3カ月のジャン・ルイクくん。

ハイチ、2022年4月  
© UNICEF/UN0632308



複数の危機が重なる年に子どもたちを支援する

長引く新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響、暴力的紛争、気候変動と環境悪化、生活費の高騰、病気の蔓延……今の子どもたちは、複数の危機が重なる世界で成長しているといえます。

昨年は現代で最悪の食糧・栄養危機が発生し、世界の最貧国の子どもたちの間で、消耗症が劇的に増加しました。COVID-19のパンデミックが下火になっても、子どもたちへの悪影響は続いています。教育危機も続いています。低・中所得国では、簡単な文章も読めず、理解もできない10歳児の割合が70%にまで急増しています。2021年に予防接種を受けられなかった子どもは2,500万人で、2020年より200万人多く、2019年より600万人多くなり、2022年にははしか、コレラ、その他感染症の流行が見られました。

世界的な経済危機が、最も弱い立場にある子どもたちが直面している困窮状態をいっそう悪化させています。予測によると、2023年には4人に1人の子どもが国の貧困ライン以下で生活しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の子どもの貧困削減の軌道から4年遅れることとなります。

人道支援を必要とする人の数は増え続け、2021年の2億3,500万人から2022年には約2億7,400万人に達しました。

このような困難にもかかわらず、ユニセフは怯むことなく慎重に支援活動に取り組みました。近年と同様、2022年も引き続き、ユニセフのプログラムを通じて世界中の多くの子どもたちに支援の手を差し伸べました。私たちは、子どもと若者の保健、教育、福祉、および保護を支援するための政策と投資を提唱し、世界で最も過酷な場所を含む190以上の国と地域で活動しました。私たちが気を緩めることはありません。

また今年はユニセフにとって重要な出発の年となりました。ユニセフの「戦略計画 2022-2025」の実施初年度として、より長期的なビジョンを掲げ、これまでのどの戦略計画よりも体系的な変化を重視しています。

この戦略計画は、複数の危機が重なる今の時代にふさわしい計画であり、子どもたちが直面する貧困や差別の包括的理解、これらの問題に根本から取り組むための制度改革、そして、とりわけ地域の主体、子どもたち、

若者たちとのパートナーシップを通じた行動に向けたものです。

ユニセフは、教育、予防接種、水と衛生、メンタルヘルスにおける深刻な危機に取り組み、社会的保護を拡大し、社会的弱者である子どもたちやその家族のための予算を確保するよう提唱し、子どもの権利を脅かす脅威を退けていきます。

組織として先見性、備え、適応力に投資し、危機を予防し対処するより良い方法を導入することで、子どもたちと地域社会が、この不確実な世界を乗り切るための備えを整えています。

アル・ブライカ地区アル・ファルシで、ポリオの予防接種を受けたレハム・ワレードちゃん（5歳）。

イエメン、2022年6月

© UNICEF/U.S.CDC/UN0684450/Saleh Hayyan



unicef 

for every child



## 2022年、ユニセフの活動における10の成果



3億5,630万人（史上最大規模）の子どもたちがあらゆる形態の**栄養不良を予防する**プログラムの恩恵を受け、また、栄養不良の早期発見と治療に向けたプログラムの恩恵を受けた子どもの数も、1億8,240万人という記録的規模に達しました。



人道危機の影響を受けている国々の2,700万人以上を含む7,790万人の子どもたちが、はしかの**予防接種**を受けました。またユニセフはCOVAXファシリティを継続して主導し、史上最大の規模となる、9億7,780万の新型コロナウイルスワクチン配送と143の国での同ワクチン予防接種支援を行いました。



2022年には、3,790万人の学校に通えない子どもと若者（49%が女子）が**教育**を受けられるようになり、これには自国や故郷を逃れた移動中の子ども310万人と人道危機下にある子ども1,860万人が含まれます。





ユニセフは**暴力や搾取、有害な習慣を防止する**プログラムを拡大しました。その中には、2021年の300万人から拡大し、2022年に1,180万人の保護者に対して実施したペアレント・サポートプログラムを通じての成果を含みます。



地域密着型の**メンタルヘルス、心理社会的サポート**サービス（MHPSS）を受けた子ども、青少年、保護者の数は、2021年の1,200万人から、2022年は2,520万人へと2倍以上に増加しました。



142の国の**障がい者**とともに、450万人の子どもたちへ障がい者インクルージョンプログラムを実施しました。



2,600万人が少なくとも基本的な衛生サービスを、3,060万人が基本的な飲み水を、2,360万人が基本的な衛生設備を利用できるようになり、また3,900万人に人道危機における**水と衛生**（WASH）サービスを提供しました。



COP27（国連気候変動枠組条約第27回締約国会議）では、子どもの環境権イニシアチブとのパートナーシップを通じたユニセフのアドボカシー活動により、**気候変動対策**における変革の担い手として子どもや若者の役割が正式に認められました。



ユニセフの支援を受けて、各国政府は1億2,900万人以上の子どもたちに**現金給付**プログラムを実施しました。



ユニセフのアドボカシー活動に740万人の**子どもと若者**が参加し、広報活動に約660万人、オンライン上で2,710万人が参加しました。

## パート1

# 目標分野

ユニセフは、子どもの権利条約に基づく子どもの権利に関連する **5つの目標分野** において、長期的な成果の達成を目指しています。これは、人道危機や脆弱な環境を含むあらゆる状況において、青少年を含むすべての子どもが、以下の状況を確実に達成する一助となるものです：**(1)すべての子どもが命を守られ、健全に発育すること** **(2)すべての子どもが未来のための技能を学び身につけること** **(3)すべての子どもが暴力や搾取から守られること** **(4)すべての子どもが安全で衛生的な環境で暮らすこと** **(5)すべての子どもが人生において公平な機会を得ること**



## 目標分野1：

# すべての子どもが命を守られ、健全に発育すること

### 主要な成果

- 1億8,240万人の5歳未満の子どもが、栄養不良の早期の予防、発見、治療に向けたサービスの恩恵を受け、そのうち730万人が、重度の消耗症やその他の重度の急性栄養不良の治療を受けました。
- 人道危機の影響を受けている国々の2,700万人以上を含む7,790万人の子どもたちが、はしかの予防接種を受けました。
- 3億5,630万人の子どもたちが、あらゆる形態の栄養不良を予防するプログラムの恩恵を受けました。
- ユニセフは史上初となるマラリアワクチンの供給契約を1億7,000万米ドルで締結しました。この画期的な契約により、今後3年間で1,800万回分の投与が可能となり、毎年数千人もの命を救う可能性があります。
- ユニセフは、143カ国を支援し、新型コロナウイルスの予防接種サービスを提供しました。ユニセフはパートナーとともに、史上最大規模のワクチン供給、配送活動を継続的に主導し、新型コロナウイルスワクチンの公平なアクセスの確保に寄与しました。
- 2021年以降、67カ国が学校やデジタル・プラットフォームなどを通じて、メンタルヘルスサービスをプライマリ・ヘルスケアに統合しています。

複数の危機が重なることで、子どもたちの保健と栄養に多面的な影響がもたらされ、乳幼児期から青年期、そして成人期まで、子どもたちが生き延び、成長するために必要なケアと支援を提供する上での課題が増大しています。

2022年、ユニセフは、ユニバーサル・ヘルスケアの基盤としてのプライマリ・ヘルスケアと、小児期全般にわたる予防に焦点を当てた統合的な支援の提供に焦点を当てました。ユニセフはまた、栄養不良の三重苦(低栄養・微量栄養素の不足・過体重)をなくすための世界的な行動を主導し、すべての子ども、青少年、女性にとって良好な栄養状態を支える食生活、サービス、および実践の提唱と実行のために、政策とプログラムの規模拡大を優先しました。

ユニセフは、「すぐに食べられる栄養治療食 (RUTF)」の供給業者が急増する需要に対応できるよう、革新的な前払いシステムを導入。さらに、最も深刻な影響を受けている国々では、子どもの消耗症における早期の



## 目標分野1：すべての子どもが命を守られ、健全に発育すること

予防、発見と治療を加速させるための協動的取り組み「一刻も無駄にしない(No Time to Waste)」を立ち上げ、2022年の国連総会において約6億米ドルの誓約金を集めました。

目標分野1における、155カ国にわたる2022年の世界のプログラム経費は、人道支援活動の21億米ドルを含め、総額33億米ドルにのぼりました。

- 2021年には、主にサハラ以南のアフリカと南アジアの一部の低・中所得国で、500万人以上の5歳未満の子どもが命を落としました。
- 予防接種を一度も受けていない「ゼロ投与」の子ども数は、2021年には1,800万人に達し、2019年から500万人増加しました。

- 2022年には、最も深刻な影響を受けている15カ国で、重度の消耗症に苦しむ子どもの数は800万人に達すると予想されており、2021年にすべての国で治療を受けた子どもたちの総数を300万人上回りました。

- 飢餓と食料貧困はかつてないほど高い水準にあります。少なくとも2億200万人の5歳未満の子どもが深刻な食料貧困に陥っており、発育阻害、消耗症、および死亡のリスクが高まっています。

中部バーミヤン州で、授業中に教科書を読む少女。ユニセフは、バーミヤンでの76の加速学習センターを含む325の地域の授業を支援し、1万1,600人の子ども（うち75%以上は女の子）に教育を提供しています。

アフガニスタン、2022年11月  
© UNICEF/UN0775870/Karimi





## 目標分野2：

# すべての子どもが未来のための 技能を学び身につけること

### 主要な成果

➤ 2022年には、3,790万人の学校に通えない子どもと青少年（49%が女子）が教育を受けられるようになり、これには自国や故郷を逃れた移動中の子ども310万人と人道危機下にある子ども1,860万人が含まれます。

➤ 人道危機下の380万人を含む2,830万人の子どもたちに学習教材が届き、8万5,099の学校運営委員会あるいは同様の団体が、ユニセフが支援するプログラムを通じて研修を受けました。

➤ 2022年、ユニセフはすべての政府に対し以下の「RAPID アジェンダ」を支持し、取り組むよう求めました。①すべての子どもを支援し、学校に留まらせること。②学習レベルを評価すること。③基本事項の指導を優先すること。④学習遅れを取り戻す学びを高め、学習損失以上の進捗を図ること。⑤心理社会的な健康と幸福を育み、すべての子どもが学ぶ準備ができるようにすること。

2022年は、世界的な教育危機への対応から復興への転換期となりました。2022年9月までには、すべての国がパンデミックに関連した全国的な学校閉鎖を解除しましたが、教育の混乱、その累積的な影響から生じる学習損失も依然として続いていて、最も疎外された子どもたちや若者、特に女の子に偏った影響を及ぼしています。

このような困難な状況にもかかわらず、テクノロジーや加速学習法の活用などを通じて、子どもや若者の学習機会の損失を補えるよう多大な努力がなされてきました。

2022年には、目標分野2の148カ国にわたる世界のプログラム経費が、人道支援活動の9億米ドルを含め、総額15億米ドルに達しました。

- 低・中所得国では、パンデミック以前にすでに57%を占めていた学習貧困の中で暮らす子どもたちの割合が70%にまで増加しました。
- 学校に通えない子どもの数は、過去20年間で35%以上減少しました。しかしながら、6,400万人の初等教育就学年齢の子どもたちが依然として学校に通えず、その大半は社会から疎外されたグループに属しています。



目標分野3：

# すべての子どもが 暴力や搾取から守られること

## 主要な成果

＞ ユニセフは109カ国において、暴力を経験した470万人の子どもたちが保健、社会福祉、司法や法執行等のサービスを受けられるよう支援しました。

＞ 2022年には、出生登録を促進するための保健制度と市民登録制度を一緒に運用できる国の数が、2021年の54カ国から59カ国に増加しました。

＞ ユニセフは、ジェンダーに基づく暴力（GBV）リスク軽減のための支援を65カ国で500万人以上の女性と子どもに届け、またGBV予防のためのプログラムを通じ64カ国で約600万人を支援しました。

＞ 2021年の53カ国に対して、2022年には65カ国の事務所が性的搾取・虐待の防止（PSEA）システムを導入しました。現在、世界全体で4,900万人以上の子どもと大人が、人道支援、開発、保護およびその他職員による性的搾取・虐待を報告するための、安全で届きやすい手段を利用できるようになっています。

＞ 児童婚と女性性器切除の予防とケアを受ける女の子と女性の数は、2021年以降倍増し、それぞれ1,720万人と38万3,000人以上に達しました。

＞ ユニセフは、新しい「2022-2030年 障がい者のインクルージョン方針と戦略」を通じて、子どもの保護に対する障がい者のインクルージョンのアプローチを優先事項としました。オンライン上の子どもの保護、心理社会的サポート（MHPSS）、性的搾取と虐待の防止、代理出産、移動中の子どもたちなど、不平等や繊細な課題に取り組む上で、データに基づいた支援活動が主要な優先事項でした。

過去20年間の進展にもかかわらず、子どもの保護に関連する「持続可能な開発目標（SDGs）」を達成するためには、大幅な加速が必要です。紛争の影響などで脆弱な国々で暮らす子どもたちが、依然として最も遅れをとっています。ユニセフが持つ最近のデータでは、危機の影響下にある女の子の脆弱性が高まっていることが明らかになっています。また、ユニセフの分析によると、アフリカの20カ国が、2030年までに全国的な出生登録の達成を目指しています。

2022年、目標分野3の151カ国にわたる世界のプログラム経費は、人道支援活動への5億米ドルを含め、総額9億米ドルに達しました。

- ・ パンデミックの発生以来、女性と女の子に対する暴力が激化しており、ここ数十年で減少していた児童婚と女性性器切除は、今や増加に転ずると予測されています。
- ・ 世界全体では、5歳未満の子どもの4分の1の出生が公式に登録されていません。



© UNICEF/UN0825674/Das



**目標分野3**：すべての子どもが暴力や搾取から守られること

ファティマちゃん（8歳）と祖母のマリアムさん。ブルキナファソ北中部のブスマ村にて。ファティマは4歳の時に女性器切除を受け、深刻な健康上の合併症を引き起こしました。ユニセフが支援する病院での外科的治療が成功した後、マリアムさんは次のように語っています。「私たちの文化ではまだ伝統として扱われていますが、子どもにとってそれがどれほど危険なことなのかが分かった今、私は孫を奪い去ったかもしれない女性器切除に反対です」

ブルキナファソ、2022年5月

© UNICEF/UN0640709/Dejongh



目標分野 4 :

# すべての子どもが安全で衛生的な環境で暮らすこと

## 主要な成果

- > 2,600万人が少なくとも基本的な衛生サービスを、3,060万人が安全で、必要な時に利用できる基本的な飲み水を、そして2,360万人が基本的な衛生設備を利用できるようになりました。このうち88%以上が脆弱な国に暮らす人々でした。
- > ユニセフの直接支援の結果、540万人が気候変動に強い給水設備を、320万人が気候変動に強い衛生設備を利用できるようになりました。
- > ユニセフは、2022年に1,855基の太陽熱発電システムを建設し、コミュニティや医療施設および学校に安全な水を提供するとともに、地域のソーラーハブ（太陽光発電式水システム）を通じた技術支援サービスを拡大しました。
- > 「より多くの水を、より多くの命を（More Water More Life）」イニシアティブは、革新的なマッピングデータを用いて、東部・南部アフリカの水不足に対する手の届く地下水解決策を予測しました。エチオピアとマダガスカルでの試験事業が地下水マッピングに成功し、110万人以上の子どもたちに対して費用対効果がさらに高い水の供給が可能となり、地域全体のさらに多くの国々で規模拡大への道が開かれつつあります。
- > COP27（国連気候変動枠組条約第27回締約国会議）では、ユニセフのアドボカシー活動により、気候変動対策における変革の担い手として子どもや若者の役割が正式に認められ、気候変動に関する政策や行動を立案・実施するプロセスに子どもや若者を参加させるよう、締約国に対して求めました。
- > ユニセフは、長年コレラ患者が発生していなかった多くの国々で緊急支援活動を実施するなど、2022年に前例のない30カ国を襲った世界的なコレラの流行に対応しました。

世界は水・トイレ・衛生習慣（WASH）へのアクセスの改善で前進していますが、SDGsの目標6を達成するのに必要な進捗には至っていません。不十分な資金調達、気候変動がWASHシステムに及ぼす影響の増大、および広範な人道危機が、前進を妨げ、これまでの成果を脅かしています。

2022年、ユニセフは政府パートナーへの支援、民間部門との提携、および革新的な資金調達イニシアティブへの関与を通じてWASHセクターの資金調達の拡大に取り組みました。

ユニセフは、新たな「安全に管理された衛生施設を達成するためのユニセフ行動計画」に明示されているように、2030年までに10億人がこの衛生基準を達成できるように支援することを目標としたプログラムに重点を移しています。この計画は利害関係者間で衛生への関心を新たにし、その部門全体で衛生プログラム策定に充てられる資金が減少している傾向を逆転させることを目指しています。



© UNICEF/UN0364416/Aliaga Ticona



#### 目標分野4：すべての子どもが安全で衛生的な環境で暮らすこと

2022年、目標分野4の156カ国にわたる世界のプログラム経費は、人道支援活動への9億米ドルを含め、合計13億米ドルに達しました。

- すべての子どもの半数以上にあたる約10億人が、気候関連のハザード（酷暑、豪雨、濁水など）により、極めて高いリスク下にあります。
- 5億5,900万人の子どもが高頻度で発生する熱波にさらされており、地球温暖化の傾向にともない、温室効果ガスの排出を抑制する努力にかかわらず、2050年までには世界の20億2,000万人の子どもがこの状況に置かれることとなります。
- 安全性を欠いたWASHにより、約1,000人の5歳未満の子どもの命が毎日奪われています。

クアンナム省タムキーで、台風によって屋根が吹き飛ばされた祖母の家を覆うため、木の枝を集める11歳のファン・フィン・グエン・タン・ファンくん。ユニセフの「子どもの気候危機リスク指数」によると、約4億人の子どもが、熱帯低気圧の影響を強く受ける地域に暮らしています。

ベトナム、2022年9月

© UNICEF/UN0712674/Pham Ha Duy Linh



## 目標分野5：

# すべての子どもが人生において 公平な機会を得ること

### 主要な成果

- ユニセフの支援を受けて、各国政府は1億2,900万人以上の子どもたちに現金給付プログラムを実施しました。
- ユニセフは緊急支援の一環として人道的な現金給付の利用を拡大し、43カ国で280万世帯以上に達しました（2020年の270万世帯から増加）。
- 2021年の55カ国から増加し、2022年には60カ国が障がい者を含む社会保護制度を導入しました。
- 国家の計画、予算、データセット、サービス提供システムに難民の子どもとその家族を組み込むことを促進するため、ユニセフは国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と「戦略的協力枠組み」を策定しました。

複数の危機により、さらに多くの子どもたちや家族が貧困に追い込まれています。2022年時点で、多次元の貧困に苦しむ12億人のうち半数が子どもでした。ウクライナ戦争とインフレ率の上昇により、ヨーロッパと中央アジアでは2022年に子どもの貧困が急増し、2021年から19%増加して400万人の子どもが貧困状態に陥りました。

子どもたちが直面している貧困に対処し、SDGsに向けて前進するためには、特に子どもたちへの社会的保護を拡大する必要があります。コロナ禍の間、到達範囲の拡大という心強い兆候が見られたものの、2022年には低・中所得国を含め、プログラムの一部のみが継続されました。

2021年から2022年にかけて、ユニセフが政策、支援やデータの提供、資金調達、包括性、社会が何らかの衝撃を受けた際の対応などに関する取り組みを続けた結果、社会保護制度が強固な、あるいは中程度に強固な国の数は68カ国に増えました。

目標分野5における2022年の159カ国にわたる世界のプログラム経費は、人道支援への7億米ドルを含め、総額10億米ドルにのびりました。

- ・ 子どものいる世帯の少なくとも3分の2が、新型コロナウイルスの感染拡大以来、収入を失っています。
- ・ 2022年時点で、多次元の貧困の下で暮らす12億人のうち半数が18歳未満の子どもでした。
- ・ 新型コロナウイルスの蔓延中、ジェンダーに対応した世界的な社会保護措置は5件に1件以下でした。





自宅の裏庭で、古タイヤを再利用して椅子を作る父親を手伝うウィルネイディスちゃん。ベネズエラ出身で、エクアドルのトゥンパコで10カ月暮らしています。一家は、ユニセフが推進する包括的保護プログラム（IPP）の支援を受けています。IPPは、エクアドルへ移動したベネズエラの子ども・青少年とその家族を保護を目的としており、金銭給付、社会サービスを利用するためのカウンセリング、権利の行使、生活の提案、心理社会的支援、継続的なモニタリングなどを組み合わせた包括的かつ多目的な支援を行っています。

エクアドル、2022年10月

© UNICEF/UN0761121/Vallejo





# 人道支援

2022年、ユニセフは「アフリカの角」での干ばつ、パキスタンでの壊滅的な洪水、中央サヘル地域での紛争の急増、ウクライナでの紛争とそれに伴うヨーロッパへの大規模な難民の流出、アフガニスタンでの危機、エチオピア北部とイエメンでの紛争、2022年には前例のない30カ国に影響を及ぼした世界的なコレラの大流行にも見舞われたハイチでのギャングによる暴力と洪水など、人為的な危機と気候変動によって悪化した自然災害の両方に対応しました。

紛争地域で暮らす子どもたちは、憂慮すべき規模の攻撃を受け続けています。近年、子どもの権利の重大な侵害に対して子どもたちはより脆弱になっています。

- ・ 人道支援を必要とする人の数は2022年も増え続け、2021年の2億3,500万人から約2億7,400万人に達しました。
- ・ 紛争や暴力によって家を追われた子どもたちは、世界で3,700万人近くにのぼります。家を追われた子どもの数としては第二次世界大戦以来の規模です。

## 主要な成果

- > 880万人の人道危機下にある子どもと女性が、ジェンダーに基づく暴力 (GBV) の予防、リスクの軽減、被害経験者サポートのための支援を受けました。
- > 人道危機におけるユニセフの直接支援は、ウクライナの紛争、パキスタンの洪水、エチオピアとその周辺国の紛争と深刻な干ばつ等に対応する大規模な支援を含み、2022年には2,300万人以上の人々に水と衛生 (WASH) サービスを提供しました。

**次のページ：**生後8カ月のラトゥ・ドヨちゃんが、ダブルク保健センターで重度の急性栄養不良の治療を受けています。ユニセフはボレナゾーンの干ばつ被災地で、栄養不良の子どもたちを特定し治療を施す「発見して治療する (find and treat)」キャンペーンを実施しています。ユニセフはまた、この地域の保健施設に救命物資を提供しています。

エチオピア、2022年10月  
© UNICEF/UN0724777/Ayene







パート2

# 変革戦略

ユニセフの変革戦略は、  
「持続可能な開発目標」に向けた前進を加速し、  
子どもの権利を実現するための鍵となるものです。



## ジェンダー

有害なジェンダー規範（男性/女性はこうあるべき、という考え方）が最高レベルで持続しており、国によっては、こういった規範が女の子の権利を侵害するような法律や政策に反映され、定着しています。ジェンダーの不平等を是正することで、経済を強化し、男の子や男性も含む、すべての人々に潜在能力を発揮する機会を与える安定した強靱な社会を築くことができます。

2022年、ユニセフは子どもたちに影響を与える暴力、搾取、有害な慣行の社会的・行動的決定要因に取り組むためのプログラムを拡大。2021年から40%増加の3,110万人が、差別的な社会・ジェンダー規範、および有害な慣行に関するコミュニティ内の対話に参加しました。

ユニセフの支援を受けている国のうち、47%が質の高い学習機会にアクセスするためのインクルーシブでジェンダーに平等な制度を有し、49%が教育制度の中で生徒と地域社会の参加を効果的に行いました。

一方、ユニセフはジェンダーに対応し、変容をもたらす社会保護プログラムもしくは制度を策定するために37の政府を支援し、2021年の22から増加しました。

## イノベーション

子どもたちとともに、そして子どもたちのためにより良い世界を築くためには、これまで以上にイノベーションが不可欠です。ユニセフは、すべての子どもたちが成長できるよう、真に変革的な解決策を設計し、活用し、そして拡大していくことに尽力しています。

ユニセフは、27カ国の酸素生産能力の迅速な向上を支援するため、ユニセフ史上最速の製品イノベーションとなる69台の医療用酸素生成ユニット（Oxygen Plant-in-a-Box）を納入しました。

ユニセフは、その購買力と市場および製品イノベーションに関する専門知識を活かし、物資へのアクセスを妨げる市場の障壁を軽減し、企業と協力して補聴器、車椅子、血糖値測定器、ベビー搬送用保温器など、子どもたちの満たされていないニーズに応える6つの新しい製品の規模拡大を図りました。

また、南南協力（途上国間協力）を推進することで、現地のソリューションや技術の適応を支援するとともに、グローバルサウス諸国からの資源動員を支援。2022年には、ユニセフの国別プログラムの61%が南南協力を実施しました。

右：ユニセフは英国政府との協力の下、マサカ地域中核病院に圧力スイング吸着式酸素プラントを設置し、200床の同病院とウガンダ中部の近隣7地区にあるその他の下位施設の酸素生成能力を向上させました。

ウガンダ、2022年10月  
© UNICEF/UN0730067/  
Rutherford



# 若者との関わり

ユニセフは、子どもたちに影響を与える問題について子どもたちの意見を聞く権利を定めた「子どもの権利条約第12条」の精神に則って、子どもや若者の力を活用した組織であろうとしています。若者はユニセフの優先課題に重要な意見を提供するだけでなく、成果を上げ、持続可能な変化を推進する上で、ユニセフにとって最も重要なパートナーでもあります。

2022年には1,060万人の若いボランティアが、気候変動対策、パンデミックや緊急支援など、さまざまな分野で重要な役割を果たし、地下鉄の駅に避難している子どもたちへの心理社会的支援から、避難民への救援物資の輸送、空気の質の測定に及ぶまであらゆることを行いました。

「ボイス・オブ・ユース」プラットフォームとユニセフの「世界のアドボカシーの優先課題」をリンクさせることで、若者をユニセフのキャンペーンに参加させることができ、また「ユース・アドボケイツ（提唱者）」と共同でコンテンツを作成し若者の声を高めることができました。

若者の参加は、ブルキナファソとコートジボワールの国境地帯に住む人々に共通する脆弱性を軽減するための国連開発計画（UNDP）との国境を越えたパートナーシップなど、国連平和構築基金（PBF）からの支援を受けて実施されたユニセフのプロジェクトが好調であることの重要な側面です。このプロジェクトでは、15～24歳の子どもや若者にWASHと子どもの保護サービスを提供する一方、多様な民族に属する人々を対象に、世

代間の対話、ヤング・ピース・アンバサダー、Uレポーターズ、ライフ・スキル訓練を行いました。

- > **ユニセフの青少年参加のためのデジタル・プラットフォームであるUレポートは、2022年には新たに800万人のUレポーターを登録し、92カ国で合計2,750万人となりました。**同プラットフォームは、ウクライナ、ベネズエラ・ボリバル共和国、中央アメリカ、その他の人道危機下にある若者たちが参加しました。
- > **ユニセフのグローバルなソーシャルメディアにおいて、600万人のフォロワーが24歳以下でした。**
- > **ユニセフのアドボカシー活動に740万人の子ども、青少年と若者が参加し、コミュニケーション活動に約660万人、オンライン・プラットフォームにおいては2,710万人が参加しました。**



© UNICEF/UN0620911/Mokili



カッサラ州で、蚊帳の利用を促進するためのコミュニティ啓蒙活動の一環として長期残効型蚊帳（LLIN）を配布する際、障がいのある母親に話しかけるユニセフの保健専門官、ナジブ・ハマド・イブラヒム医師。

スーダン、2022年12月

© UNICEF/UN0770223/Mojtba Moawia Mahmoud

## 地域社会の関与と社会・行動変容

社会・行動変容は、権利を守るために必要な選択をする自由を拡大するための、地域の行動を促すのに役立ちます。

2022年には、子どもの保護、メンタルヘルス、教育、予防接種、栄養、障がい、ジェンダーなどの分野において、地域社会の関与と社会・行動変容が、サービスへのアクセスと利用を阻む障壁に取り組み、子どもの権利侵害の根底にある考え方や慣行、社会規範を変えるためのプログラムの重要な構成要素となっていました。

2022年は、前年の32%から増加した60%の国事務所が、プログラムのための地域社会参画と社会・行動変容の基準を確立もしくは前進させました。その一方で34の国事務所が、開発および人道支援において、参加型計画、モニタリング、フィードバック、社会的説明責任に関する基準を策定しました。これは、子どもとその地域社会の声をユニセフの活動に取り入れていくための重要な一里塚となりました。



## パートナーシップ

ユニセフは、子どもたちの保健、栄養、教育、保護を改善するために、公共部門、民間部門、市民社会と協力しています。また、私たちの個人サポーターは、寄付、ボランティア活動、あるいは地域の子どもたちや若者の支援者としての活動を通じて支援を行っています。

企業との関わりを通じて、ユニセフは企業の影響力、中核的資産、もしくは商習慣の変化を活かし、7,200万人を超える子どもたちに支援を届けました。54の国事務所とユニセフ協会は、子どもたちの権利に影響を与えるビジネス慣行を変えるために、2,800を超える企業との取り組みを成功させたと報告しました。

2022年には、ユニセフの国事務所のうち111カ所(87%)が、他の国連機関とパートナーシップを組みプログラムを実施しました。

ユニセフは、人道支援において2,184の市民社会パートナー(1,634の地元NGOと550の国際NGO)と協力し、2022年も地元パートナーとの緊密な連携が引き続き優先事項となりました。人道支援のため、あらゆるレベルのパートナーに約15億米ドルの現金が送金されました。

## コミュニケーションとアドボカシー

コミュニケーションとアドボカシーの統合が、すべての目標分野における成果に直接寄与しました。明確でシンプル、かつデータに基づいたメッセージの発信と行動喚起が、政府、ドナー、パートナーとのアドボカシー活動を成功に導いた一方で、ユニセフを、子どもたちに対してインパクトのある説得力とまとまりを持ったストーリーを伝える、ソリューション重視の組織として定着させました。

ユニセフは、2022年末までに1億6,990万人のデジタルサポーターを獲得しました。

ユニセフは、子どもの権利の擁護と促進のために世界レベルでメディアに対する強い発言力を持ち続け、その発言力のシェアは比較対象組織の中で上位3位以内に入るまでに拡大しました。

## データとリサーチ

ユニセフは、各国のプログラムを支援するために、データ、リサーチ、評価、ナレッジマネジメントに対してより統合的なアプローチを取り、チームや事務所が業務を支援するために必要な知識や技術的能力を利用できるようにしています。

またユニセフは、国際標準として承認された「子どもに対する暴力の国際分類」の作成を主導し、各国の定義とデータ収集努力の整合を図り、データの利用可能性を大幅に向上させました。

第6次複数指標クラスター調査(MICS)(2017-2022年)が終了し、過去最多となる77の全国調査とMICS Plusの携帯電話調査がほぼリアルタイムでデータを作成しました。3カ国で実施された試験事業において、MICSデータと教育・保健行政システムのデータが初めて連携されました。この統合は、子どもたちに関するデータの分析力を根本的に向上させる可能性を秘めています。

アンティグア・バーブーダ、カンボジア、ケニア、ソマリアで試験的に実施されている「チャイルド・リスク・データ」イニシアティブは、気候やその他の災害に関する準国別データと子どもの脆弱性に関する指標を組み合わせることで、ユニセフとパートナーがニーズが最も高い場所に関するデータや根拠に基づいて、プログラムと緊急事態への備えの優先順位を決定できるようにするものです。

# 生活必需品の輸送

子どもの権利を実現するためには、物資が不可欠です。ユニセフが調達する物資は、子どもの生存と発育のためのプログラムと緊急時の迅速な対応を支援するとともに、子どもたちの保健と教育環境を整え、虐待、搾取およびネグレクトから子どもを守るために欠かせないものです。

コペンハーゲンにあるユニセフの物資供給センターには、世界最大の人道支援物資倉庫があります。

救急キット、病院設備、医薬品、その他の重要な物資はウクライナのリヴィウにあるユニセフの倉庫に届けられた後、ウクライナ全土に配布されます。

ウクライナ、2022年3月  
© UNICEF/UN0607232/  
Moskaliuk

2022年、ユニセフは162の国と地域で過去最高の74億米ドルの物資とサービスを調達しました。これは調達総額がコロナ禍以前の数字から93%増加したことを意味します。8億6,390万米ドル相当の緊急物資が調達され、140の国と地域に届けられました。

サプライチェーンへの圧力の高まりや輸送費の高騰にもかかわらず、ユニセフは各国に対しサプライチェー

ンの強靱性の強化を支援し、27の政府に対し保健、栄養、WASH物資へのアクセスを阻む障壁に対処するためのサプライチェーン戦略の策定または更新を支援しました。

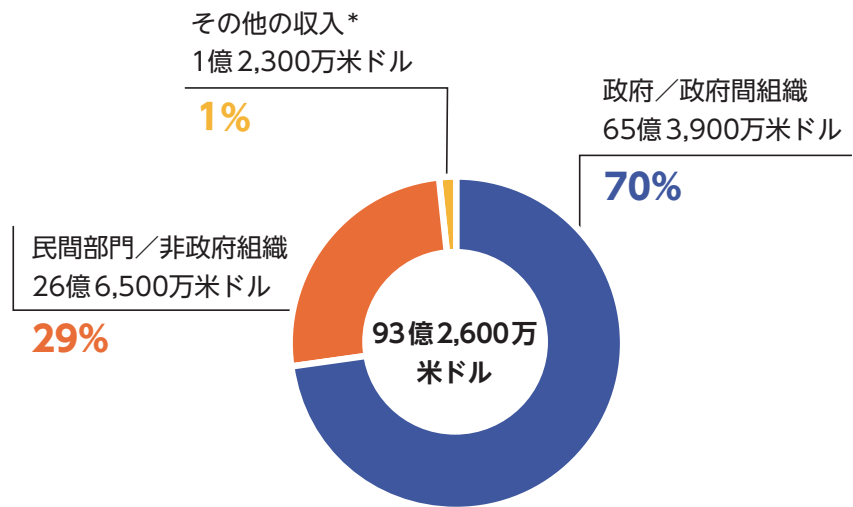


# 財政



## ユニセフの収入内訳 2022年

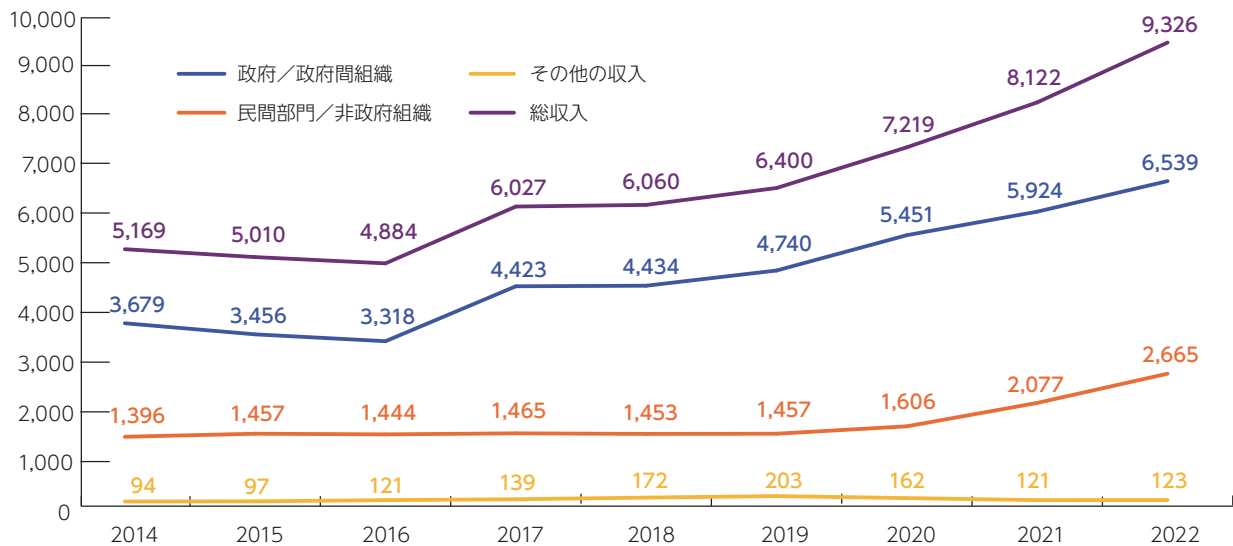
(単位：米ドル)



\*その他の収入には、利息、調達などからの収入が含まれます。

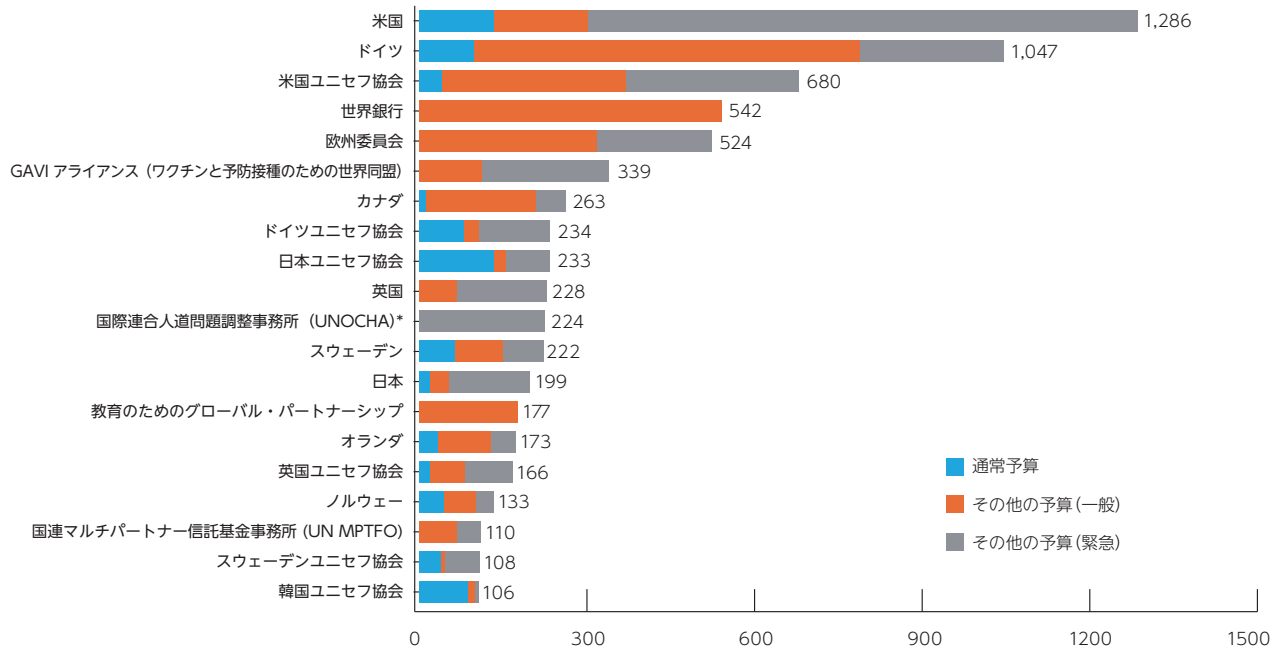
## ユニセフの収入内訳 2014-2022

(単位：百万米ドル)



## ユニセフ予算への拠出 上位20組織 2022年

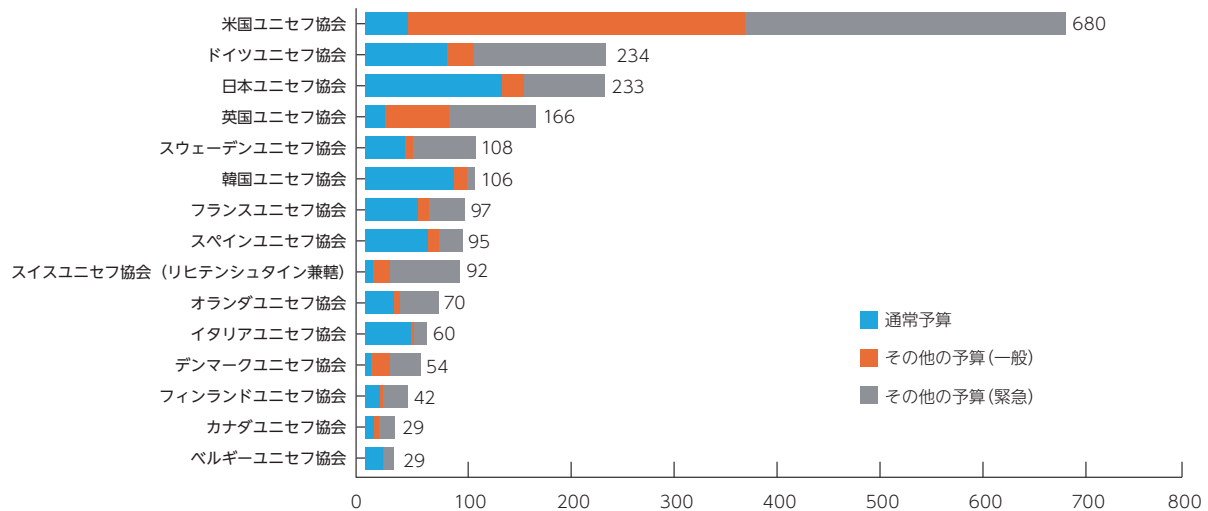
(単位：百万米ドル)



\* 国連人道問題調整事務所 (UNOCHA) からの拠出には、中央緊急対応基金に関連した1億9,700万ドルと、各国での人道支援積立資金に関連した2,700万ドルが含まれる。

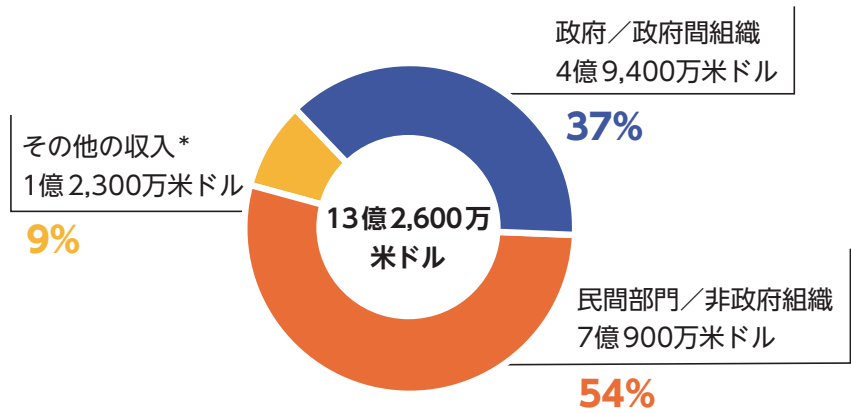
## ユニセフ予算への拠出 上位15ユニセフ協会 2022年

(単位：百万米ドル)



## ユニセフ通常予算への拠出内訳 2022年

(単位：米ドル)



\*その他の収入には、利息、調達などからの収入が含まれます。

## ユニセフ通常予算への拠出 上位20組織 2022年

(単位：百万米ドル)

組織名	通常予算
米国	134
日本ユニセフ協会	133
ドイツ	98
韓国ユニセフ協会	86
ドイツユニセフ協会	79
スウェーデン	63
スペインユニセフ協会	61
フランスユニセフ協会	51
イタリアユニセフ協会	44
ノルウェー	44

組織名	通常予算
米国ユニセフ協会	41
スウェーデンユニセフ協会	38
オランダ	34
オランダユニセフ協会	28
スイス	23
日本	19
英国ユニセフ協会	19
ベルギーユニセフ協会	17
ベルギー	15
フィンランドユニセフ協会	14



## 2022年に10万米ドル以上の規模で協力のあった民間財団・個人・会員組織・宗教法人等

Alane Adams	CDC Foundation	Fondo Unido Chihuahua
Agencia Asturiana de Cooperación (Spain)	Children's Investment Fund Foundation	Ford Foundation
Agencia Extremeña de Cooperación (Spain)	Chin Family Foundation	Henrietta H. Fore
Agencia Vasca de Cooperación (Spain)	City of Helsinki	Fred Hollows Foundation
Aggreko	Clariant Foundation	Fundacion Carlos Slim
Eva Ahlström Foundation	Tim Clark	Fundación Santo Domingo
Ahmad Al Abdulla	Clay and Vi Riddell Fund for Children	Fundación Sertull
AJA Foundation	Clé De Peau Beauté	Generalitat Valenciana (Spain)
Alumbra Innovations Foundation	CMA Foundation	GHR Foundation
Al Waleed Philanthropies	COFRA Foundation	Ginsburg Family Foundation
A musical expression dedicated to the children of Ukraine	Colleges Ontario	Global Ministries & UMCOR
AnenA Fonds	Comunidad de Madrid (Spain)	Gloria Principe and John O'Farrell
ありがとうインターナショナル	Congregation of the Sisters of Charity of the Incarnate Word	Gobierno de Aragón (Spain)
Micky and Madeleine Arison Family Foundation	Conrad N. Hilton Foundation	Gobierno de Baleares (Spain)
Art Be a Part [Medha Nanda]	COPE Disaster Champions	Gobierno de Canarias (Spain)
Scott Asen	Jim Craigie and Sally Brophy	Gobierno de Cantabria (Spain)
Atwater James Family Fund	Crespo Foundation	Gobierno de Castilla La Mancha (Spain)
Avery Dennison Foundation	Crimson Lion/Lavine Family Foundation	Gobierno de Navarra (Spain)
Avra Foundation	Hugh Culverhouse Jr.	Lisa and Douglas Goldman Fund
Ayuntamiento de Bilbao (Spain)	Damrongsak Arunprasertkul	Kaia Miller Goldstein and Jonathan Goldstein
Ayuntamiento de Madrid (Spain)	DASRA	Deborah Hart and Bill Goodykoontz
Bainum Family Foundation	David T. Heath and Amy L. Dunn	Suzan Gordon
Brenda and Stéphane Bancel	Diputación de Alicante (Spain)	Grodman Family Foundation
Mary Jan and Paul Bancroft	Diputación de Castellón (Spain)	Barrett M. Guthrie
Paula H. Barbour and Thomas Barbour	Diputación de Valladolid (Spain)	Mohamed Hafez
Beedie Foundation	Diputación Foral de Bizkaia (Spain)	Hallie Beth Davey & George Byron Macready
Eric and Kirsty Bendahan	Diputación Foral de Gipuzkoa (Spain)	Carol J. Hamilton
Bezos Family Foundation	Educate A Child	Cast of 'Hang Out With Yoo'
Pooja Bhandari and Caesar Sengupta	The Edwards Family	Happel Foundation
Bill & Melinda Gates Foundation	Stanley Eisenberg	Hawk Foundation
Thomas C. Bishop	Ms. and Mr. Michael R. Eisenson	HD Smith Foundation
Blackstone Charitable Foundation	Elof Hansson Holding	Help, Hope and Healing: Children's Healthcare Canada and Pediatric Chairs of Canada Support Ukrainian Children
Peter and Charlotte Bolland	Giovanni & Paola Ferrero	Hobson/Lucas Family Foundation
Robert Brinker and Hilary Brinker	FIA Foundation	Hwa Soo Choi
Anthony and L. Britt Giuffre Family Fund	Susan Cummings-Findel and Mr. Stefan Findel	IF Foundation
Buddha's Light International Association USA	FM Global Foundation	Iger Bay Foundation
Buddhist Tzu Chi Foundation USA	Fondation Botnar	IKEA Foundation
Builder's Initiative	Fondation Marcelle et Jean Coutu	公益財団法人 稻盛財団
Mary Catherine Bunting	Fondation Primart	In Sook Huh
Cabildo de Gran Canaria (Spain)	Fondo Nacional Armenia de Argentina	

International Owl Center	Nova Ukraine	Mr. and Mrs. Ewout Steenberg
Islamic Relief Australia	Mark Nygard & Linda Nygard	Stichting de Lichtboei
Isle of Man Government	Oak Foundation	Bernhard Waldinger Stiftung
Mike Jacobellis	OneFamily Foundation	Stiftung Elena und Heinz Hasselberger
Jacobs Foundation	Open Society Foundations	Stiftung für Natur und Kinder – Klaus Habermaass
認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会	Otto Haas Charitable Trust	Klaus-Friedrich-Stiftung
日本共産党	Purvi Padia & Harsh Padia	Reinhold und Heike Fleckenstein Stiftung
日本労働組合総連合会	Andrea, Luisa and Annagreta Panconesi, LuisaViaRoma	Susan Littlefield and Martin F. Roper
Joe Jarvis	Mr. Poitevin & Ms. Juliana V. Ruecker	Mr. Kerry & Ms. Brendan Swords
Jersey Overseas Aid	Natasha Poonawalla	竹田 和平
Jeunesse Global	Population Action International	Tanoto Foundation
Ji Min Han	PORTICUS	Mr. and Mrs. Kirill Tatarinov
Mr. and Ms. Alan Johnson	Prudential Foundation	Julie Taymor
Alistair and Christina Johnston	Random Character Collective	TDR Capital
Pasi Joronen	Reynolds Family Foundation	The 72 Fund
J.T. Tai & Co. Foundation, Inc.	Danny and Manizeh Rimer	The Ajram Family Foundation
Abram and Ray Kaplan Foundation	立正佼成会	The Association for the Promotion of UNICEF Child Friendly Cities
Khachaturian Foundation	RNLI	The Autry Foundation/Mrs. Gene Autry
Dr. Sippi Khurana and Mr. Ajay K. Khurana	Eleanor Robbins	The Band Aid Charitable Trust
Joseph R. Kirsch	Dr. Robert I. Tepper and Dr. M. Lynn Buttolph	The Charles Engelhard Foundation
Kiwanis International	Stephen Robertson	The Chellaram Foundation
Klaus Tschira Stiftung gGmbH	Mr. Bruce & Ms. Lori Laitman Rosenblum	The Church of Jesus Christ of Latter-day Saints
Klaus und Gertrud Conrad Stiftung	Ruth Lilly Philanthropic Foundation	The Colin and Belle MacDonald Charitable Foundation
Faye Kolhonen	Ms. Crystal & Mr. Chris Sacca	The Constance Travis Charitable
Amy Kuehner	Alvin Sandefur	The Derek A.T. Drummond Fund
Kwok Foundation	Jennie K. Scaife Charitable Foundation	The Dietz Family Fund
G. Barrie Landry, Landry Family Foundation	Seok Soo Kim	The Eleanor Crook Foundation
Tea Leoni	Seon Jeong Choi	The ELMA Foundation
Henrik Lind	Mr. Bruce & Ms. Cynthia Sewell	The Elma Philanthropies
Bill Losch & Susanne Losch	Samer Shaja	The Fairmount Foundation
Love My Neighbour	Barbara Shapiro & Edward Shapiro	The FirstLine Foundation
Lund Trust	ShareGift	The Fund for Second Nature
Connie Lurie & Bob Lurie	His Highness Sheikh Mohamed bin Zayed Al Nahyan	The Garrett Family Foundation
Mahon Family Foundation	Rusy and Purviz Shroff Charitable Foundation	The Goodman Foundation
Mail Force	Siemer Family Foundation	The Jerome Avenue Fund
Margaret A. Cargill Foundation	Sisters of the Sacred Heart of Mary	The Leukemia & Lymphoma Society
Martini Family Foundation	Seph Skerritt	The Mendelsohn Family Fund
Masonic Charitable Foundation	Greg Sobiech	The Power of Nutrition
Maßvoll Stiftung, under the aegis of the Fondation de Luxembourg	Mr. John A. & Ms. Susan Sobrato	The Rauch Family Foundation
MasterCard Foundation	Sobrato Philanthropies	The Ravi and Naina Patel Foundation
McCusker Charitable Foundation	Ms. Lisa & Mr. Matthew Sonsini	The Rockefeller Foundation
Aditya and Megha Mittal	Soon Wok Kim	The Rotary Foundation of Rotary International
MERI Foundation	Mr. and Mrs. Cyrus W. Spurlino	The Scottish Government
William D. Morgan Jr.	Squarepoint Foundation	The Slight Family Foundation
Murphy Family Fund	Stanley Black & Decker	
National Philanthropic Trust		

The Task Force for Global Health
The Tom Mikuni and Minnie Obe Hirayama Charitable Fund
Howard and Ann Thorne
TisBest Philanthropy
Trott Family Philanthropies
UBS Optimus Foundation
UN Foundation
UNFCU Foundation
United Methodist Church of the Resurrection

Bruce and Jina Veaco Foundation
ViiV Healthcare
W Buehler Family Foundation
Waldrop Family Charitable Fund
Wellspring Philanthropic Fund
Robert J. Weltman
Melody Wilder Wilson and David Wilson
Peter and Jan Winslow
Won Sun Yang
Xunta de Galicia (Spain)

Yarbrough Family Foundation
York Bötzw, Menschen in Not-Stiftung
Zegar Family Foundation
Zonta International
Marcin Zukowski
Mel Zwissler

## 2022年に10万米ドル以上の規模で協力のあった企業

### 国際パートナーシップ

Accenture
Airtel Africa
Amadeus IT Group
Apple Inc.
Arm Ltd.
Baxter International Foundation
Bighit Music
BNP Paribas Cardif
BT Group
Capgemini
Change for Good [Aer Lingus (アイルランド), American Airlines (米国), Asiana Airlines (韓国), Cathay Pacific (香港 (中国特別行政区)), Cebu Pacific Air (フィリピン), easyJet (英国), Japan Airlines (日本), Qantas Airways Ltd. (オーストラリア)]
Chloé
Clarios Foundation
クレ・ド・ポー ボーテ
Dell Technologies
DSM
Eli Lilly and Company
Epic Games Inc
Ericsson AB
Ethical Tea Partnership
Flexport
Formula 1
Formula E
Fundación Abertis
Fundación FC Barcelona
Gardena GmbH
Gina Tricot

H&M Foundation
H&M Hennes & Mauritz AB
Hempel Foundation
Hydro ASA
Iberdrola
Johnson & Johnson, Inc.
Kimberly-Clark Corporation
LEGO Foundation
LEGO Group
Les Mills International
株式会社LIXIL
L'OCCITANE en Provence and la Fondation L'OCCITANE
Louis Vuitton Malletier
Marriott International Inc
Meta
Microsoft Corp.
Moncler
MSC Foundation
Novo Nordisk A/S
Novo Nordisk Foundation
P&G – PAMPERS
Pandora A/S
Poul Due Jensen Foundation
Primark
PwC
SAP SE
SEF (Saudi Esport Federation) - Gamers Without Borders
Sony Corporation of America
Spotify AB
武田薬品工業株式会社

Tata Consultancy Services (TCS)
Telenor Group
Teleperformance SE
豊田通商株式会社
Unilever Group
Valentino
Vitality
Volvic
Wemade
World Gold Council
Xylem Inc.
Z Zurich Foundation
Zurich Insurance Group

### 国内パートナーシップ

#### アルゼンチン

Prisma Medios de Pago

#### オーストリア

AMEX Export-Import GmbH

Plaion GmbH

Voestalpine AG

TroGroup

#### オーストラリア

Charter Hall Group

Commonwealth Bank of Australia

EBOS GROUP LIMITED

GILBERT & TOBIN LAWYERS

Goodman Group

KPMG

Macquarie Group Foundation

National Australia Bank

Rio Tinto Limited - Global HQ



Sims Ltd	Knud Højgaards Fond	Fonds de Dotation Eurazeo
Westpac	Krogagerfonden	Garance
<b>ブラジル</b>	LB Foreningens Fond	Gémo
Accenture	Lind Invest ApS	Groupe Editor
Alpargatas	Nets Denmark A/S	Ivoire
Americanas	NREP A/S	Le Fonds L'Oréal pour les Femmes
ADM do Brasil	Ørsted	Michelin
B3 Social	Saxo	Naos
BRK Ambiental	William Demant Foundation	Sucden
Instituto BRF	<b>フィンランド</b>	The Sandbox
Fundação Vale	Ahlström Collective Impact	Vinci Energies
Hydro	Berner	Webhelp
Grupo Profarma	Fazer Group	<b>ドイツ</b>
Instituto Claro	Finnair Oyj	ALDI Nord Stiftungs GmbH
Itaú Social	Fiskars Group	Allianz SE
Klabin	Greenstep	Amazon Smile
Ministério Público do Trabalho (MPT)	Kesko	BASF Foundation / BASF SE
Nivea	Kouvola Lakritsi Oy	Bauer Media Group
Pfizer	Kuusakoski	Bechtle AG
Raia Drogasil	Lindström Oy	bpa - Bundesverband privater Anbieter
Roche	Lumene Oy	Brenntag SE
Sanofi	Metso Corporation	BRITA SE
Takeda	Nokia	Budnieraner Hilfe e.V.
Yara	Nokian Renkaat Oyj	BMW Group
YouTube	Nordea	C.H. Boehringer Sohn AG & Co.
<b>ブルガリア</b>	Normet	Coroplast Fritz Müller GmbH & Co. KG
FANTASTICO GROUP	Oma Säästöpankki	Cosnova GmbH
<b>カナダ</b>	Outokumpu Oyj	CYBEX GmbH
Benevity Inc.	Rettig Group	Daimler Truck AG
IKEA Canada	Rovio Entertainment	Eppendorf SE
Maple Leaf Foods Inc.	Smartly.io	Geschwister Oetker Beteiligung
New Gold Inc.	3 Step IT Group Oy	Hapag-Lloyd AG
Pan American Silver Corporation	Wolt	Hello Fresh SE
Scotiabank	<b>フランス</b>	ING DiBa AG
Teck Resources Ltd.	Animoca	Knorr Bremse AG
<b>デンマーク</b>	Arkema	MEWA Textil-Service AG + Co.
Artist Ole Aakjær	AXA	Pricewaterhouse Coopers GmbH
Augustinus Foundation	BUT International	Ravensburger Verlag GmbH
Bagger-Sørensen & Co.A/S	Clarins	Rohloff AG
Danske Commodities	Eleva Capital	Salzgitter AG
Danske Lions Klubbers Katastrofehjælp	Exante	Siemens Caring Hands e.V.
Færchfonden	Fédération Française de Football	Siemens Healthineers
GN Store Nord A/S	Fondation CMA CGM	Swiss Eye International GmbH
Haldor Topsøe A/S	Fondation Crédit Agricole Solidarités	Symrise AG
Heartland A/S	Fondation Groupe EDF	United Internet for UNICEF Foundation
Hofmann og Husmans Fond	Fondation S	Viessmann Foundation GmbH
K.W. Bruun & Co. A/S	Fonds de Dotation Biomerieux	Würth Group

<b>香港（中国特別行政区）</b>	生活協同組合コープあいち	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
Doo Group	生活協同組合コープぐんま	サラヤ株式会社
<b>インド</b>	生活協同組合コープみらい	サワイグループホールディングス株式会社
Amazon India	生活協同組合コープながの	セイコーグループ株式会社
Aricent	生活協同組合コープしが	株式会社SL Creations
Louis Vuitton India Retail Pvt	生活協同組合コープデリにいがた	SOMPOホールディングス株式会社
Oracle India Pvt. Ltd.	生活協同組合コープこうべ	三井住友カード株式会社
<b>インドネシア</b>	生活協同組合ララコープ	とちぎコープ生活協同組合
Prudence Foundation	市民生活協同組合ならコープ	生活協同組合ユーコープ
<b>アイルランド</b>	生活協同組合コープおおい	ヤマハ株式会社
An Post	生活協同組合コープさっぽろ	株式会社ヤオコー
Applegreen plc	コープデリ生活協同組合連合会	<b>ルクセンブルク</b>
Avolon	コスモエネルギーホールディングス株式会社	Aermont Capital
Bank of Ireland	第一三共株式会社	ArcelorMittal
Brown Thomas   Arnotts	ダイワボウ情報システム株式会社	Arendt&Medernach
Cairn Homes	栄研化学株式会社	Binance Charity Foundation
Canada Life and Irish Life	エフコープ生活協同組合	Cactus SA
CRH	富士電機株式会社	Cargolux Airlines International S.A
DCC Limited	FNSチャリティキャンペーン（株式会社フジテレビジョンを含むフジネットワーク系列28局）	Letterone
ESW	富士フィルムホールディングス株式会社	Vega Wealth Management
Glenveagh	株式会社平和堂	<b>マレーシア</b>
Kingspan Group Plc	生活協同組合ひろしま	Johor Darul Ta'zim Football Club
KPMG Ireland	株式会社日立製作所	<b>メキシコ</b>
Microsoft Ireland	HOYA株式会社	Banco Santander Mexico
Musgrave Group	いばらきコープ生活協同組合	Essity
PayPal Giving Fund	株式会社IDOM	Kimberly-Clark Mexico
Permanent TSB	伊藤ハム株式会社	Liomont
Playrix	いわて生活協同組合	Signal
Uniphar Group PLC	日本生活協同組合連合会	<b>オランダ</b>
<b>イタリア</b>	株式会社ジャパネットホールディングス	Action
Amazon	花王株式会社	Arcadis N.V.
Barilla	KDDI株式会社	ASML Foundation
Cassa Depositi e Prestiti	京セラ株式会社	CataWiki
Chiesi Farmaceutici	丸井グループ	Elsevier B.V.
CNH Industrial	株式会社メディコム・トイ	ING
Deliveroo	三菱HCキャピタル株式会社	Nationale Postcode Loterij
Epta	株式会社商船三井	Randstad
Fondazione Generali – The Human Safety Net	みやぎ生活協同組合	TU Care Foundation
Jefferies	日本光電工業株式会社	<b>ニュージーランド</b>
Lavazza	株式会社ニコン	Bybit Fintech Limited
Loro Piana	日本生命保険相互会社	Jefferies LLC
EssilorLuxottica	日本郵船株式会社	<b>ノルウェー</b>
<b>日本</b>	NTTグループ	DNB ASA
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ	小野薬品工業株式会社	Equinor ASA
イオン株式会社	大阪いづみ市民生活協同組合	Ferd AS
日本アムウェイ合同会社	パルシステム生活協同組合連合会	Kiwi Norge AS
		Møller Mobility

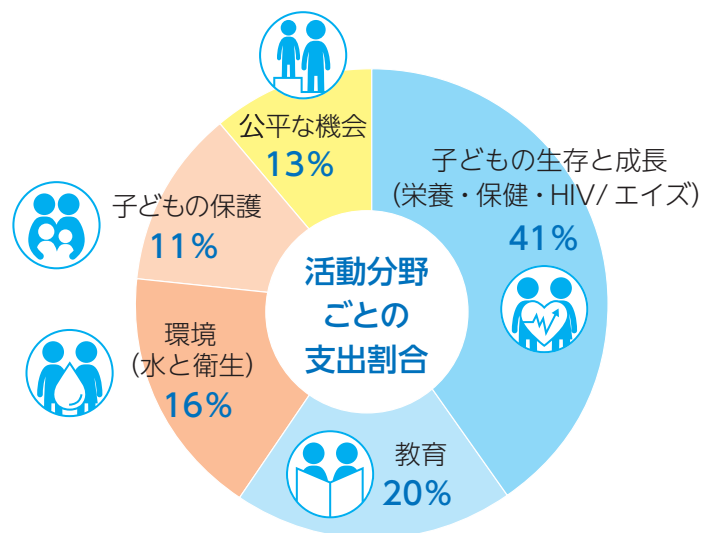
Nordic Choice Hotels AS	Hoteles Amigos	Sportradar AG
Norwegian Air Shuttle ASA	Iberia	Tetra Laval
Pecuina AS	ICT Foxy	Valora Management AG
Pictura Gruppen AS	ING España	Viseca Payment Services SA
Stokke AS	Mayoral	Würth Gruppe
SpareBank1	Pymes Amigas	<b>タイ</b>
Visma AS	Supermercados Gadis	Central Group
Yara International	We are Water Foundation	Prudence Foundation and Prudential Thailand
<b>ペルー</b>	<b>スウェーデン</b>	<b>英国</b>
Banco de Crédito del Perú	ABG Sundal Collier	3i
BBVA	AcadeMedia	Aberdeen Standard Investments
Diners Club	AFRY AB	Amazon
Tide Foundation	Akelius Foundation	Arup & Partners
<b>ポーランド</b>	Altor Equity Partners AB	Asda
4kraft Sp. z o.o.	C'est Normal Productions	AstraZeneca
Le Fonds L'Oréal pour les Femmes	COOP Sverige AB	Aveva
Fundacja ING Dzieciom	Depona AB	BP
Fundacja Santander Bank Polska S.A. im. Ignacego Jana Paderewskiego	Elof Hansson Holding AB	Bupa
Heidrick and Struggles International	Husqvarna Aktiebolag	Burberry
Konimpex Sp. z o.o.	INGKA HOLDING B.V. (IKEA)	Checkout.com
Mattel Poland Sp. z o.o.	Inter IKEA Systems B.V.	Clarks
PayU S.A.	Largus Aviation AB	Eight Roads
Polen Zement Beteiligungsgesellschaft mbH	Lindéngruppen	EY UK
SK hi-tech battery materials Poland Sp. z o.o.	Pandox AB	HSBC Holdings PLC
STADA Poland Sp. z o.o.	Pictura	IHS Towers
Triumph International Polska Sp. z o.o.	Polestar Automotive Sweden AB	Jo Malone London
XTB S.A.	Sandvik Coromant	Keller Group
<b>韓国</b>	Securitas AB	KPMG Intl
BGF Retail	Swedish Postcode Lottery	KPMG UK
Daewoo E&C	Tetra Laval AB	Lloyds Register
Samsung Electronics	The Greta Thunberg and Beata Ernman Foundation	Manchester United
<b>ルーマニア</b>	Triton	Marks & Spencer
Bamesa	Volvo Personvagnar AB	Mercedes-Benz Grand Prix Ltd
JYSK România;	<b>スイス</b>	National Grid
OMV Petrom;	Acronis International GmbH	NatWest Group
Yardi.	ALDI SUISSE	NEXT
<b>スペイン</b>	Capri Sun	NIVEA
BBVA	CFC	Nord Anglia Education
Caixabank	Comet Holding AG	People's Postcode Lottery
El Corte Inglés	Ferring International	Petroleum Experts
Eroski	Fondation Trafigura	Pladis Global
Forletter	Fondation Lombard Odier	Oracle Red Bull Racing
Fundación La Caixa	HUGO BOSS	Rentokil Initial
Fundación Profesor Uría	LGT Capital Partner	RSM UK
Goldberg Ediciones	OC Oerlikon	RX
	Pictet Group Foundation	SafetyKleen



Scottish Football Association	GlobalFoundries	PayPal Giving Fund
Sky	Google, Inc.	Pfizer, Inc.
Standard Chartered	GP Cellulose	Salesforce
Stewart Investors	Greg Dixon of Calmoseptine, Inc.	Target Corporation
The McClay Foundation	Hallmark Cards, Inc	The Procter & Gamble Company
Thrifty Car & Van Rental	Hubbell Incorporated	The UPS Foundation
Wickes	IKEA U.S. Retail	The VF Foundation
<b>米国</b>	Jazz Pharmaceuticals, Inc.	The Walt Disney Company
Amazon.com Services LLC	JPMorgan Chase Foundation	TikTok Inc.
American Airlines	Lenovo Foundation	Twilio
American Express Foundation	L'Oreal USA – Giorgio Armani Fragrances	Uber Technologies, Inc.
Applied Medical	Louis Vuitton Americas	VISA Foundation
Becton, Dickinson and Company	Merck	Wolverine World Wide, Inc.
Bloomberg, L.P.	Micron Technology Foundation, Inc.	Zappos.com LLC
Cognizant Technology Solutions	MSC Cruises (USA)	
Global Impact	Nike, Inc.	

# ユニセフの支出

## 活動分野別支出 2022年



**支出合計 79億8,500万米ドル**

※割合は四捨五入しているため、合計が100%になりません

### ユニセフ活動の成果 2022

著：ユニセフ（国連児童基金）

[www.unicef.org](http://www.unicef.org)

訳：公益財団法人 日本ユニセフ協会

発行：公益財団法人 日本ユニセフ協会

〒108-8607

東京都港区高輪 4-6-12 ユニセフハウス

電話：03-5789-2011（代表）

FAX：03-5789-2032

[www.unicef.or.jp](http://www.unicef.or.jp)

本書は、ユニセフが作成した「UNICEF Annual Report 2022」に、「Funding compendium 2022」に掲載のユニセフ本部収支報告を加え、日本ユニセフ協会が翻訳・編集したものです。

転載をご希望の方は、日本ユニセフ協会までお問い合わせください。

©UNICEF 2022

**unicef**   
for every child

どこにしようと  
だれであろうと  
一人ひとりに  
かけがえのない子ども時代を  
チャンスを  
未来を。

それがユニセフの使命です。

助けが届かなかった子どもたち  
置き去りにされていた子どもたち  
隅に追いやられていた子どもたちへ  
支援の手を伸ばす。

190 の国と地域で  
来る日も来る日も。

私たちはあきらめません  
すべての子どもが権利を実現する  
その日まで。

unicef 

---

for every child